

自 2019年4月 1日
至 2020年3月31日

第 1 0 期 事 業 報 告 書

東京都中央区日本橋茅場町3丁目9番10号
一般財団法人日本ADR協会

目 次

第10期 事業報告書

1.	事業活動の概要	1
I	「第10回シンポジウム」(東京開催)	1
II	「実務研修・実務情報交換会」(東京開催)	1
III	「実務研修・実務情報交換会」(大阪開催)	2
IV	ホームページの改修	3
V	「ADR機関情報検索システム」の構築	3
VI	「相談機関訪問ヒアリング」プロジェクト	3
VII	「ADR法制の改善に関する提言」の検討	3
2.	ADR調査企画委員会開催状況	5
3.	評議員会開催状況	8
4.	理事会開催状況	9
5.	会 員	10
6.	貸借対照表	11
7.	正味財産増減計算書	12
8.	財務諸表に対する注記	13
9.	財産目録	14
10.	監事監査報告書	15

第11期 事業計画書

1.	2020年度事業計画	19
2.	2020年度収支予算書	21

1. 事業活動の概要

I 「第10回シンポジウム」(東京開催)

ADRはどう変わるか～IT化の可能性と課題～

日 時：2019年7月12日(金)(14:00～17:00)

会 場：公益社団法人商事法務研究会 3階会議室

内 容：

[開会ご挨拶] 山本和彦(当協会代表理事・一橋大学教授)
[ご挨拶] 小出邦夫(法務省大臣官房司法法制部長)
[講演] 「ADRをめぐる諸情勢について」
三宅啓介(法務省大臣官房司法法制部審査監督課長)

【パネルディスカッション】「ADRはどう変わるか～IT化の可能性と課題～」

モデレータ：森 大樹(当協会ADR調査企画委員・弁護士)

パネリスト：伊藤雅浩(弁護士)

河上 隆(北海道行政書士会 行政書士会北海道ADRセンター長)

佐々木 誠(当協会評議員・公益財団法人自動車製造物責任相談センター常務理事・事務局長)

樋山昌子(公益社団法人全国消費生活相談員協会 金融サービス研究会主任研究員)

万代栄一郎(当協会ADR調査企画委員・株式会社ODR Room Network 代表取締役)

三澤 透(ミドルマン株式会社代表取締役)

満村和宏(公益社団法人民間総合調停センター事務局長・弁護士)

[総括・閉会ご挨拶] 山田 文(当協会理事・ADR調査企画委員会委員長・京都大学教授)

[懇親会] (17:30～19:00)

出席者：82名出席(インターネット参加者約8名を含む)、(懇親会：43名出席)

II 「実務研修・実務情報交換会」(東京開催)

日 時：2020年2月21日(金)(14:00～17:00)

会 場：公益社団法人商事法務研究会 2階会議室

内 容：使える！ODR 最初の一步～遠隔地調停の実演を踏まえて～

[開会ご挨拶] 山本和彦(当協会代表理事・一橋大学教授)

[ご挨拶] 三宅啓介(法務省大臣官房司法法制部審査監督課長)

第1部 実務研修

- ・実演 オンラインを使った遠隔地調停～金融ADR手続の実際

〔出演順〕

河井 聡（当協会理事・ADR調査企画委員会副委員長・弁護士）

渡部 晃（当協会理事・弁護士）

古田 啓昌（当協会ADR調査企画委員・弁護士）

森 大樹（当協会ADR調査企画委員・弁護士）

森 倫洋（当協会ADR調査企画委員・弁護士）

- ・解説 ODRのためのIT利用のノウハウ～スカイプ設定を中心に
万代栄一郎（当協会ADR調査企画委員・
株式会社 ODR Room Network 代表取締役）

第2部 実務情報交換会

- ・ODRの利用や実務等に関する情報・意見交換

ファシリテーター

佐藤 昌之（当協会ADR調査企画委員・

特定非営利活動法人 ITS Japan 法務主査）

<意見交換>

〔閉会ご挨拶〕 河井 聡（当協会理事・ADR調査企画委員会副委員長・弁護士）

出席者：50名出席

（予定していた懇親会は新型コロナウイルス感染拡大状況に鑑みて中止した）

Ⅲ 「実務研修・実務情報交換会」（大阪開催）

※ 以下のとおり実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大状況に鑑みて翌期に延期することとした。

日時：2020年3月6日（金）（13：00～17：00）

会場：淀屋橋サンスカイルーム 9階 9A室

内容：使える！ODR 最初の一步～遠隔地調停の実演を踏まえて～

第1部 実務研修

- ・実演 オンラインを使った遠隔地調停～金融ADR手続の実際

- ・解説 ODRのためのIT利用のノウハウ～スカイプ設定を中心に

第2部 実務情報交換会

- ・ODRの利用や実務等に関する情報・意見交換

<意見交換>

IV ホームページの改修

当会のホームページ (<https://japan-adr.or.jp/>) について、デザインの改修を行うとともに、スマートフォンへの対応を行うための改修を行った。

V 「ADR機関情報検索システム」の構築

利用者・相談機関の視点でADR機関へのより良いアクセスを図るために、ADR機関に参加を呼びかけデータをいただいて、検索システムを当協会のホームページ上に構築し、現在約50機関のデータが公開されている (http://japan-adr.or.jp/search/adr_search.php)。

そして、検索のインデックスは、相談機関の方々と協議のうえ、紛争の種類、実績、手続実施者の属性、手数料など実用的できめ細かなものとなるよう工夫している。また、各ADR機関には、PRポイントを記載していただくようになっており、各ADR機関の“顔”が見えてきている。

今後とも利用者・相談機関からの意見を聞いて改善を図り、また、参加ADR機関の増加やデータ更新を呼びかけていく予定である。

VI 「相談機関訪問ヒアリング」プロジェクト

ADR機関が相談機関を訪れ、ADR関連業務に関するヒアリングを通じて相互の交流・協力関係を構築することを目的として、「相談機関訪問ヒアリング」のプロジェクトを始動させている。

当協会が開催する実務情報交換会等での意見を踏まえ、ヒアリング項目のブラッシュアップや関係機関との調整を行っており、2015年11月より、具体的にプロジェクトへの参加募集を開始している（2015年度に1件、2016年度に5件実施している）。

なお、相談機関へのアンケートにおいても、ADR機関との相互交流の重要性が指摘されている。

VII 「ADR法制の改善に関する提言」の検討

当協会は、ADR法の施行から5年を経過した2012年4月、協会内外のADR関係者の意見を集約し、提言「ADR法の改正に向けて」（2012年提言）を法務大臣宛に提出した。しかし、その後法務省に設置された「ADR法に関する検討会」がとりまとめた報告書では、運用面の改善という角度から当協会の提言の趣旨に沿った施策が提案された点もみられたものの、法改正そのものについては、なお実現に至っていない。

ADRは、2017年に施行10年を迎えたが、この節目の時期に、改めて、ADR法を中心とするADR法制やその運用について、さらに改正を要する点がないのかどうかを改めて検討する必

要が生じている。

そこで、当協会内外の関係者の意見分布を調査するため、2017年12月～2018年1月、ADR法改正アンケート調査を実施するとともに（65件の回答が寄せられた）、さらに関係者との意見交換を行ったうえで「ADR法制の改善に関する提言案」をまとめ、2018年4月、法務大臣宛に提出した。その後、最高裁判所や日本弁護士連合会等と改正提言を踏まえて協議が続けている。

Ⅷ ODRの利活用に関するアンケート

2019年度の当協会の実務研修・情報交換会「使える！ODR 最初の一步～遠隔地調停の実演を踏まえて～」の実施に先立ち、関係機関の実態を調査するため、ADR機関、相談関係機関から、ODRの利活用に関する現在の関心や懸念・意見についてアンケートを実施した。（2019年末に発送し2020年1月に回収。全46機関が回答）

本アンケートの結果は、当協会HPで公開するとともに、内閣府日本経済再生本部「ODR活性化検討会」で報告され（第6回、本年2月28日開催）、検討会の「取りまとめ」の別紙として全文が掲載され、検討会HPに当協会のパンフレットも掲載された。また、同「取りまとめ」において、民間企業とともに当協会がODRの推進を担う主体として言及された。

2. ADR調査企画委員会開催状況

〔第1回委員会〕

日 時：2019年4月3日（水）17：30～19：55

場 所：公益社団法人商事法務研究会 2階会議室

内 容：Ⅰ 2019年度シンポジウムについて

1. パネルディスカッションのテーマについて
2. 登壇者について
3. 準備会のスケジュールについて

〔第2回委員会〕

日 時：2019年6月5日（水）13：30～15：00

場 所：公益社団法人商事法務研究会 2階会議室

内 容：Ⅰ 2019年度シンポジウムについて

1. パネルディスカッションの進行状況確認
2. シンポジウムのテーマ等の検討・確定

〔第3回委員会〕

日 時：2019年8月9日（金）13：00～15：10

場 所：公益社団法人商事法務研究会 2階会議室

内 容：Ⅰ 2019年度シンポジウムについて

Ⅱ 2020年度シンポジウム（本協会設立10周年）について

1. 趣旨
2. 時期
3. テーマ候補
4. 構成
5. 担当者

Ⅲ 実務情報交換会・実務研修について

Ⅳ HPの改修について

〔第4回委員会〕

日 時：2019年9月26日（木）15：30～17：30

場 所：公益社団法人商事法務研究会 2階会議室

内 容：Ⅰ 実務情報交換会・実務研修について

1. 時期・時間
2. テーマ候補

Ⅱ 2020年度（第11回）シンポジウムについて

1. 趣旨
2. 時期
3. テーマ候補
4. 構成

〔第5回委員会〕

日 時：2019年10月11日（金）9：00～11：00

場 所：公益社団法人商事法務研究会 2階会議室

内 容：Ⅰ 実務情報交換会・実務研修について

1. 日時・会場

2. 実務情報交換会

Ⅱ 2020年度（第11回）シンポジウムについて

1. テーマ候補

2. 構成

3. 担当者

Ⅲ HPの改修について

〔第6回委員会〕

日 時：2019年12月18日（水）10：00～12：00

場 所：公益社団法人商事法務研究会 2階会議室

内 容：Ⅰ 実務情報交換会・実務研修について

1. 日時・会場

2. タイトル

3. ADR機関、相談機関へのアンケート案

Ⅱ HPの改修について

Ⅲ 2020年度（第11回）記念シンポジウムについて

1. テーマ候補

2. 構成

〔第7回委員会〕

日 時：2020年1月30日（木）17：30～19：30

場 所：公益社団法人商事法務研究会 2階会議室

内 容：Ⅰ ODRの利活用に関するアンケートの結果について

Ⅱ 研修（実務情報交換会）「使える！ODR最初の一步～遠隔地調停の実演を踏まえて～」について

Ⅲ 2020年度（第11回）記念シンポジウムについて（継続）

〔第8回委員会〕

日 時：2020年3月23日（月）18：30～20：30

場 所：公益社団法人商事法務研究会 2階会議室

内 容：Ⅰ 2020年度各小委員会の事業計画・予算について

Ⅱ ウェブサイトのリニューアルについて

Ⅲ 2020年度（第11回）記念シンポジウムについて（継続）

1. 日程：2020年11月20日（金）14時～17時

2. 構成：第1部「日本ADR協会の現在と展望」、第2部「記念シンポジウム」
3. 第2部テーマ候補
4. 第2部の準備について

ADR調査企画委員会委員

【総務・広報小委員会】

山田 文 京都大学教授（委員長）
河井 聡 森・濱田松本法律事務所 弁護士（副委員長）
万代栄一郎 株式会社 ODR Room Network 代表取締役

【相談機関とADR機関との連携に関する小委員会】

森 倫洋 AI-EI 法律事務所 弁護士
森 大樹 長島・大野・常松法律事務所 弁護士
山川 良知 山川・増山総合法律事務所 弁護士
佐藤 昌之 特定非営利活動法人 ITS Japan 法務主査

【ADR法制問題小委員会】

垣内 秀介 東京大学教授
出井 直樹 小島国際法律事務所 弁護士
古田 啓昌 アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士
一場 和之 西村あさひ法律事務所 弁護士

【ADR機関訪問ヒアリングプロジェクト】

入江 秀晃 九州大学准教授
佐藤 昌之 特定非営利活動法人 ITS Japan 法務主査

3. 評議員会開催状況

〔第11回（定例）評議員会〕

日 時：2019年5月28日（火）10:00～11:28

場 所：公益社団法人商事法務研究会 2階会議室

出席者：評議員19名中12名（青山善充、青木一郎、有山雅子、貝阿彌誠、亀井正博、小谷芳正、佐々木誠、正林真之、谷口安平、辻松雄、道垣内正人、野村豊弘）出席

評議員候補者1名（丸子哲也）出席

理事3名（山本和彦、垣内秀介、渡部晃）出席

I. 決議事項

- （1） 2018年度事業報告の件
- （2） 2018年度決算報告の件
- （3） 評議員選任の件

II. 報告事項

- （1） 2019年度事業計画及び予算の件
- （2） 7月12日開催予定のシンポジウムについて ほか

4. 理事会開催状況

〔第1回理事会（臨時）〕

日 時：2019年5月28日（火）

開催方法：電磁的記録方法による

I. 決議事項

- (1) 定款第51条第2項に定める「団体会員」として、1団体の入会を認める。

〔第2回理事会（臨時）〕

日 時：2019年6月13日（木）

開催方法：電磁的記録方法による

I. 決議事項

- (1) 定款第51条第2項に定める「団体会員」として、1団体の入会を認める。

〔第3回理事会（臨時）〕

日 時：2019年12月9日（月）

開催方法：電磁的記録方法による

I. 決議事項

- (1) 定款第51条第3項に定める「賛助会員」として、1人の入会を認める。

〔第4回理事会（定時）〕

日 時：2020年3月23日（月）18:00～18:30

開催方法：代表理事招集による

I. 決議事項

- (1) 2020年度事業計画の件
- (2) 2020年度予算の件
- (3) その他

5. 会 員

〔団体会員〕

- ・ 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター
- ・ 公益社団法人民間総合調停センター
- ・ 全国社会保険労務士会連合会
- ・ 公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会
- ・ 日本行政書士会連合会
- ・ 一般社団法人事業再生実務家協会
- ・ 日本弁理士会
- ・ 一般社団法人日本商事仲裁協会
- ・ 日本司法書士会連合会
- ・ 公益財団法人日本スポーツ仲裁機構
- ・ 公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
- ・ 京都府社会保険労務士会
- ・ 一般財団法人家電製品協会
- ・ 神奈川県司法書士会調停センター
- ・ 公益財団法人自動車製造物責任相談センター
- ・ 一般社団法人日本共済協会
- ・ 一般社団法人日本流通自主管理協会
- ・ 大阪土地家屋調査士会
- ・ 一般財団法人ソフトウェア情報センター
- ・ 神奈川県行政書士会
- ・ 日本土地家屋調査士会連合会
- ・ 愛媛県土地家屋調査士会
- ・ 一般社団法人全国銀行協会
- ・ 行政書士 ADR センター新潟
- ・ 近畿司法書士会連合会
- ・ 立教大学観光 ADR センター
- ・ 北海道行政書士会
- ・ 一般社団法人日本損害保険協会
- ・ 一般社団法人生命保険協会
- ・ 企業再建・承継コンサルタント協同組合
- ・ 一般社団法人日本不動産仲裁機構
- ・ 日本知的財産仲裁センター
- ・ 鹿児島県土地家屋調査士会

〔賛助会員〕

- ・ 公益社団法人商事法務研究会

このほか、個人の賛助会員 6 名

(2020年3月31日現在)

貸借対照表

2020年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度(参考)	増 減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金及び預金	4,297,665	3,561,217	736,448
流動資産合計	4,297,665	3,561,217	736,448
2.固定資産			
基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
固定資産合計	3,000,000	3,000,000	0
資産合計	7,297,665	6,561,217	736,448
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金	1,507,000	108,000	1,399,000
未払法人税等	70,000	70,000	0
預り金	9,096	28,379	△ 19,283
流動負債合計	1,586,096	206,379	1,379,717
負債合計	1,586,096	206,379	1,379,717
III 正味財産の部			
1.指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2.一般正味財産	5,711,569	6,354,838	△ 643,269
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	5,711,569	6,354,838	△ 643,269
負債及び正味財産合計	7,297,665	6,561,217	736,448

正味財産増減計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前年度(参考)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
①基本財産運用益	255	255	0
基本財産受取利息	255	255	0
②受取会費	3,150,000	3,035,000	115,000
正会員受取会費	2,600,000	2,500,000	100,000
賛助会員受取会費	550,000	535,000	15,000
③雑収益	175,041	222,037	△ 46,996
受取利息	41	37	4
雑収益	175,000	222,000	△ 47,000
経常収益計	3,325,296	3,257,292	68,004
(2)経常費用			
①事業費	3,454,933	2,428,935	1,025,998
旅費交通費	459,388	479,186	△ 19,798
通信運搬費	90,707	88,190	2,517
印刷製本費	0	0	0
諸謝金	946,645	1,001,864	△ 55,219
会議費	81,910	247,040	△ 165,130
委託費	1,582,600	366,008	1,216,592
雑費	293,683	246,647	47,036
②管理費	513,632	515,544	△ 1,912
旅費交通費	0	25,660	△ 25,660
通信運搬費	127,469	77,400	50,069
印刷製本費	21,600	20,000	1,600
業務委託費	129,280	108,000	21,280
事務委託費	65,880	102,060	△ 36,180
租税公課	91,000	80,500	10,500
会議費	5,890	13,944	△ 8,054
雑費	72,513	87,980	△ 15,467
経常費用計	3,968,565	2,944,479	1,024,086
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 643,269	312,813	△ 956,082
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 643,269	312,813	△ 956,082
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益	0	0	0
(2)経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 643,269	312,813	△ 956,082
一般正味財産期首残高	6,354,838	6,042,025	312,813
一般正味財産期末残高	5,711,569	6,354,838	△ 643,269
II 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	5,711,569	6,354,838	△ 643,269

財務諸表に対する注記(2019年度)

1. 重要な会計方針

(1) 消費税等の会計処理

税込方式による

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000 円	0 円	0 円	3,000,000 円
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
定期預金	3,000,000 円	- 円	(3,000,000) 円	- 円
合計	3,000,000	-	(3,000,000)	-

財 産 目 録(資産の部)

(2020年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	内 訳	金 額		
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金及び預金				
普通預金	み ず ほ 銀 行 銀 座 支 店	4,297,591		
	み ず ほ 銀 行 銀 座 支 店	74		
流動資産計			4,297,665	
2. 固定資産				
基本財産				
定期預金	み ず ほ 銀 行 銀 座 支 店	3,000,000		
固定資産合計			3,000,000	
資産合計				7,297,665

財 産 目 録(負債・正味財産の部)

(2020年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	内 訳	金 額		
II 負債の部				
未払金	NUMATA NEXT EXCELLENT		1,507,000	
未払法人税等	都民税均等割		70,000	
預り金	報酬源泉税		9,096	
負債合計				1,586,096
正味財産				5,711,569

監事監査報告書

2019年4月1日より2020年3月31日までの第10期事業年度における財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査を行った結果、財産の状況については事業報告書に適正に表示されているものと認め、また、理事の業務執行については適法かつ適正に行われているものと認めます。

以上

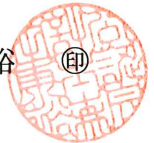
2020年 6月25日

一般財団法人日本ADR協会

監 事 小 林 信 明



監 事 森 田 康 裕



自 2020年4月 1 日
至 2021年3月31日

第 1 1 期 事 業 計 画 書

1. 2020年度事業計画

(1) ADRに関する制度のあり方の検討事業

ADR関係法の改正に係る提言を踏まえ、必要な検討を行う。

(2) ADRに関する調査・研究事業

(1) の事業を推進するため、必要な調査・研究を行う。

(3) ADRの利用に係る広報および啓発事業

ADR促進法の施行後の状況の把握と、必要な制度上および運用上の措置を討議するため、シンポジウムを開催する。本年度は、協会設立 10 周年の記念シンポジウムを、第 1 部「日本ADR協会の現在と展望」、第 2 部「記念シンポジウム」として、11 月 20 日に公益社団法人商事法務研究会で開催する予定である。

さらに、ADR機関に関する広報活動の一環として、「ADR機関情報検索システム」への参加の呼びかけ、及びシステムの保守・更新を進める。また、スマートフォン対応を含めて、本協会HPのリニューアルを進める。

(4) ADR従事者（手続実施者、事務局員等）に対する研修事業

a. ADRに関係する団体・個人の資質の向上を図るため、研修会を開催する。なお、昨年度（3 月 6 日）に開催予定であった大阪の実務研修・実務情報交換会については、今年度で開催する予定である。

b. 仲裁ADR法学会の機関誌『仲裁とADR』の本年度号を本協会の会員分購入し、これを会員に配布する。＊日本商事仲裁協会の機関誌『JCAジャーナル』の電子版を本協会の会員に配布できるよう周知を進める。

(5) ADRに関係する団体・個人の連携を図る事業

ADRに関係する団体・個人の間の連携を図り、制度改善等のための情報交換・共有の場として、相談機関、情報提供機関との意見交換会を開催する。併せて、消費生活センター訪問ヒアリング等を実施する。

(6) ADRに関する業務を行う団体への利用者からの苦情の処理に係る事業

苦情処理に関するADR団体のニーズの有無等について調査を行う。

(7) 前各号に掲げるもののほか、ADRに対する社会の理解と信頼を醸成し、ADRおよびそれを支える制度の健全な振興を図るために必要な事業

本協会定款第 3 条の定める「ADR（裁判外紛争解決）による個々の紛争の円滑かつ円満な解決が社会により大きな利益をもたらすようにすることを目指し、ADRに関係す

る団体・個人による関連する制度改善等のための情報交換・共有の場を提供するとともに、ADRに対する社会の理解と信頼を醸成し、ADR及びそれを支える制度の健全な振興を図ること」という目的に資する諸活動を行う。

2020年度収支予算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

			(単位:円)
科 目	前年度予算案	予算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
①基本財産運用益	3,000	3,000	0
基本財産受取利息	3,000	3,000	0
②受取会費	3,500,000	3,500,000	0
正会員受取会費	3,000,000	3,000,000	0
賛助会員受取会費	500,000	500,000	0
③雑収益	300,000	300,000	0
受取利息	1,000	1,000	0
雑収益	299,000	299,000	0
経常収益計	3,803,000	3,803,000	0
(2)経常費用			
①事業費	4,650,000	3,150,000	1,500,000
旅費交通費	1,000,000	1,000,000	0
通信運搬費	200,000	200,000	0
印刷製本費	100,000	100,000	0
諸謝金	1,000,000	1,000,000	0
会議費	500,000	500,000	0
委託費	1,750,000	250,000	1,500,000
雑費	100,000	100,000	0
②管理費	620,000	620,000	0
旅費交通費	100,000	100,000	0
通信運搬費	100,000	100,000	0
印刷製本費	100,000	100,000	0
業務委託費	100,000	100,000	0
事務委託費	100,000	100,000	0
租税公課	50,000	50,000	0
会議費	50,000	50,000	0
雑費	20,000	20,000	0
経常費用計	5,270,000	3,770,000	1,500,000
評価損益等調整前当期経常増減額	-1,467,000	33,000	△ 1,500,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-1,467,000	33,000	△ 1,500,000
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益	0	0	0
(2)経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-1,467,000	33,000	△ 1,500,000
一般正味財産期首残高	6,354,838	4,887,838	1,467,000
一般正味財産期末残高	4,887,838	4,920,838	△ 33,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	4,887,838	4,920,838	△ 33,000

評議員・理事・監事

〈評議員会議長〉

青 山 善 充（東京大学名誉教授）

〈評議員〉

青 木 一 郎（特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター前専務理事）

有 山 雅 子（公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会常任顧問）

今 川 嘉 典（日本司法書士会連合会会長）

岡田 潤一郎（日本土地家屋調査士会連合会前会長）

小 津 博 司（弁護士・元検事総長）

貝阿彌 誠（弁護士・元東京地方裁判所長）

亀 井 正 博（一般財団法人ソフトウェア情報センター専務理事）

小 谷 芳 正（公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会ADR運営委員会委員）

佐々木 誠（公益財団法人自動車製造物責任相談センター常務理事・事務局長）

正 林 真 之（日本弁理士会副会長）

谷 口 安 平（弁護士・京都大学名誉教授）

辻 松 雄（一般社団法人全国銀行協会理事）

道垣内 正人（弁護士・早稲田大学教授）

遠 田 和 夫（日本行政書士会連合会前会長）

野 村 豊 弘（弁護士・日本エネルギー法研究所理事長）

板 東 一 彦（一般社団法人日本商事仲裁協会理事長）

丸 子 哲 也（一般財団法人家電製品協会家電製品PLセンター長）

山 本 暁（全国社会保険労務士会連合会参与）

〈代表理事〉

山 本 和 彦（一橋大学教授）

〈理 事〉

垣 内 秀 介（東京大学教授）

河 井 聡（弁護士）

佐 藤 昌 之（特定非営利活動法人 ITS Japan 法務主査）

比 嘉 廉 丈（弁護士・公益社団法人民間総合調停センター理事長）

山 田 文（京都大学教授）

渡 部 晃（弁護士・東京大学先端科学技術研究センター特任教授）

〈監 事〉

小 林 信 明（弁護士・一般社団法人事業再生実務家協会専務理事）

森 田 康 裕（公認会計士・税理士・不動産鑑定士）